



2025年7月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 Link-Uグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4446 URL <https://link-u.group/>
代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 松原 裕樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理統括 (氏名) 藤田 貴弘 TEL 03 (6260) 9279
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績 (2024年8月1日～2024年10月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	1,280	46.4	127	0.6	125	△1.7	67	△18.9	24	△69.9	67	△23.1
2024年7月期第1四半期	874	—	127	—	127	—	83	—	81	—	87	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	1.73	1.72
2024年7月期第1四半期	5.75	5.73

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	5,693	2,953	2,613	45.9
2024年7月期	5,040	2,885	2,588	51.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想 (2024年8月1日～2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,272	43.6	717	129.7	708	128.2	466	106.3	352	124.2	24.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 - 除外 - 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年7月期1Q	14,172,900株	2024年7月期	14,172,900株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年7月期1Q	68株	2024年7月期	68株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年7月期1Q	14,172,832株	2024年7月期1Q	14,171,632株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは2025年7月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料9ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（3）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(初度適用)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P. 9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「あらゆる価値を解放し、ココロ震える体験を世界に。」というグループパーパスのもと、高性能オリジナルサーバーを中心としたインフラ技術を強みに、多くのコンテンツホルダーのDX推進パートナーとして取り組んでまいりました。国内の複数のマンガサービスの開発・企画・運用に取り組むほか、マンガやWebtoonの制作・流通、コンテンツのローカライズ、グローバルマンガサービスの運営、マーケティングを通じたコンテンツやサービスのグロースなど、コンテンツを軸に事業領域を拡大してまいりました。

当社グループの主な事業領域である情報通信産業は、総務省発行の「令和6年版情報通信白書」によると、2022年時点で名目GDP54.7兆円となっており、全産業の10.1%を占めております。

当社グループが注力する電子書籍市場につきましては、2023年度の市場規模は6,449億円と推計され、2022年度の6,026億円から426億円(7.0%)増加しております。日本の電子出版市場は2024年度以降も拡大基調で、2028年度には8,000億円程度になると予測されております(インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告2024」)。

このような経営環境の中、当社グループは、リカーリングサービス及び初期開発・保守開発サービスにおいて、既存サービスの収益力拡大及び新規サービスのリリースに注力してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益1,280,416千円(前年同期比146.4%)、営業利益127,930千円(前年同期比100.6%)、税引前四半期利益125,425千円(前年同期比98.3%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益24,515千円(前年同期比30.1%)となりました。

なお、当社グループはインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

(リカーリングサービス)

「リカーリングサービス」は、レベニューシェア収益及び月額固定収益(サブスクリプション)で構成されており、ストック型のビジネスモデルとなります。

当第1四半期連結累計期間においては、前第4四半期より新たに連結子会社となった、株式会社ビューン及び株式会社Romanzにおける収益の加算及び、地震予測AIサービス「ゆれしる」やインハウスによる広告運用収益、昨年度リリースをしたサービスの月額固定収益などが順調に伸びました。この結果、リカーリングサービスの売上収益は1,222,216千円(前年同期比165.4%)となりました。

(初期開発・保守開発サービス)

「初期開発・保守開発サービス」は、リカーリングサービス案件獲得のための受託開発を提供するサービスです。取引先の新規サービス立ち上げ時、既存サーバーからの乗り換え時に、当社グループがその後のサービス保守運用も見据えたサーバープラットフォームやアプリケーション等をワンストップで提供します。

当第1四半期連結累計期間においては、初期の開発案件の対応及び既存サービスのメンテナンス等を進めて参りました。

この結果、初期開発・保守開発サービスの売上収益は58,200千円(前年同期比43.0%)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,693,381千円となり、前連結会計年度末と比較して652,451千円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び現金同等物の増加509,255千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,740,027千円となり、前連結会計年度末と比較して584,982千円の増加となりました。

その主な要因は、借入金(流動)の増加624,644千円によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は2,953,354千円となり、前連結会計年度末と比較して67,469

千円の増加となりました。

その主な要因は、非支配持分の増加42,944千円及び利益剰余金の増加24,515千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の連結業績予想につきましては、2024年9月13日に公表した連結業績予想の数値に変更はありません。今後、通期の連結業績予想に修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2023年8月1日)	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年10月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,757,169	1,907,085	2,416,340
営業債権及びその他の債権	1,075,877	1,057,563	1,193,944
その他の流動資産	159,450	450,891	455,739
流動資産合計	2,992,497	3,415,539	4,066,024
非流動資産			
有形固定資産	168,339	165,041	171,935
使用権資産	210,196	203,477	162,854
のれん	240,731	579,953	579,953
無形資産	49,495	96,713	109,180
持分法で会計処理されている投資	250,812	117,866	137,533
その他の金融資産	503,566	416,736	416,364
繰延税金資産	22,817	43,537	47,702
その他の非流動資産	1,206	2,063	1,832
非流動資産合計	1,447,166	1,625,390	1,627,357
資産合計	4,439,663	5,040,930	5,693,381

(単位：千円)

	移行日 (2023年8月1日)	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年10月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	877,963	853,364	923,979
借入金	44,040	44,040	668,684
引当金	4,666	—	—
リース負債	114,218	96,830	72,224
未払法人所得税	106,132	110,531	109,563
その他の流動負債	154,162	147,170	135,639
流動負債合計	1,301,183	1,251,936	1,910,091
非流動負債			
借入金	640,660	756,620	695,970
引当金	49,322	51,156	54,669
リース負債	85,996	94,113	78,080
繰延税金負債	105	1,217	1,215
非流動負債合計	776,084	903,108	829,935
負債合計	2,077,268	2,155,045	2,740,027
資本			
資本金	477,054	477,140	477,140
資本剰余金	368,957	369,042	369,042
利益剰余金	1,407,527	1,617,394	1,641,909
自己株式	△135	△135	△135
その他の資本の構成要素	67,454	125,509	125,519
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,320,859	2,588,951	2,613,475
非支配持分	41,535	296,934	339,879
資本合計	2,362,395	2,885,885	2,953,354
負債及び資本合計	4,439,663	5,040,930	5,693,381

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上収益	874,581	1,280,416
売上原価	352,549	676,750
売上総利益	522,031	603,666
販売費及び一般管理費	399,395	499,760
その他の収益	14,495	4,978
その他の費用	189	620
持分法による投資損益 (△は損失)	△9,831	19,666
営業利益	127,110	127,930
金融収益	1,872	276
金融費用	1,366	2,780
税引前四半期利益	127,615	125,425
法人所得税費用	44,427	57,974
四半期利益	83,188	67,450
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	81,478	24,515
非支配持分	1,710	42,935
四半期利益	83,188	67,450
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	5.75	1.73
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	5.73	1.72

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期利益	83,188	67,450
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	84	18
純損益に振り替えられることのない項目合計	84	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,427	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,427	—
その他の包括利益合計	4,512	18
四半期包括利益	87,701	67,469
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	85,991	24,524
非支配持分	1,710	42,944
四半期包括利益	87,701	67,469

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費及び償却費	50,849	62,250

(セグメント情報)

当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2024年7月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2023年8月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については例外的に任意に遡及適用を選択できるものと遡及適用が禁止されるものを定めています。

当社グループは、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下の免除規定を適用しております。

① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。

当社グループは、この免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。

当社グループは、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しております。

③ 株式報酬

IFRS第1号では、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、「IFRS第2号」という。)を適用しないことを選択することができます。

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

④ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。

また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS移行日前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

⑤ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

(2) 強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」及び「金融商品及び金融負債の認識の中止」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) IFRSの初度適用において開示が求められる調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 移行日 (2023年8月1日) の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,756,004	—	1,164	1,757,169		現金及び現金同等物
売掛金	599,206	471,258	5,412	1,075,877		営業債権及びその他の債権
契約資産	200,190	△200,190	—	—		
未収入金	272,754	△272,754	—	—		
貯蔵品	622	△622	—	—		
前払費用	130,199	△130,199	—	—		
その他	41,857	116,955	636	159,450		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,686	1,686	—	—		
流動資産合計	2,999,149	△13,865	7,213	2,992,497		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物 (純額)	46,336	90,281	31,722	168,339	a, f	有形固定資産
建物附属設備 (純額)	41,702	△41,702	—	—		
工具、器具及び備品 (純額)	48,578	△48,578	—	—		
	—	—	210,196	210,196	b	使用権資産
無形固定資産						
のれん	240,731	—	—	240,731		のれん
その他	39,335	13,865	△3,706	49,495		無形資産
投資その他の資産						
	—	250,812	—	250,812		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	524,077	△138,625	118,114	503,566	c, f	その他の金融資産
敷金及び保証金	107,387	△107,387	—	—		
繰延税金資産	46,254	—	△23,436	22,817		繰延税金資産
その他	4,806	△4,261	661	1,206		その他の非流動資産
固定資産合計	1,099,210	14,404	333,551	1,447,166		非流動資産合計
繰延資産						
創立費	380	△380	—	—		
開業費	158	△158	—	—		
繰延資産合計	538	△538	—	—		
資産合計	4,098,898	—	340,765	4,439,663		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
未払金	245,117	622,587	10,258	877,963		営業債務及びその他の債務
未払費用	561,625	△561,625	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	44,040	—	—	44,040		借入金
	—	4,666	—	4,666		引当金
	—	—	114,218	114,218	b	リース負債
未払法人税等	117,282	△11,149	—	106,132		未払法人所得税
受注損失引当金	4,666	△4,666	—	—		
その他	171,745	△49,811	32,228	154,162	d	その他の流動負債
流動負債合計	1,144,478	—	156,705	1,301,183		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	640,660	—	—	640,660		借入金
	—	—	49,322	49,322	f	引当金
	—	—	85,996	85,996	b	リース負債
	—	—	105	105		繰延税金負債
固定負債合計	640,660	—	135,424	776,084		非流動負債合計
負債合計	1,785,138	—	292,129	2,077,268		負債合計
純資産の部						資本
資本金	477,054	—	—	477,054		資本金
資本剰余金	368,957	—	—	368,957		資本剰余金
利益剰余金	1,400,779	—	6,748	1,407,527	h	利益剰余金
自己株式	△135	—	—	△135		自己株式
その他の包括利益累計額	22,638	420	44,396	67,454	c, g	その他の資本の構成要素 親会社の所有者に帰属する 持分合計
	2,269,293	420	51,145	2,320,859		
新株予約権	420	△420	—	—		
非支配株主持分	44,045	—	△2,510	41,535		非支配持分
純資産合計	2,313,759	—	48,635	2,362,395		資本合計
負債純資産合計	4,098,898	—	340,765	4,439,663		負債及び資本合計

② 前第1四半期連結会計期間(2023年10月31日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,394,850	—	4,416	1,399,266		現金及び現金同等物
売掛金及び契約資産	728,550	309,023	413	1,037,988		営業債権及びその他の債権
その他	479,038	△321,539	250	157,749		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,478	1,478	—	—		
流動資産合計	2,600,961	△11,037	5,080	2,595,004		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	133,228	—	29,259	162,488	a, f	有形固定資産
	—	—	179,087	179,087	b	使用権資産
無形固定資産						
のれん	232,634	—	8,096	240,731	e	のれん
その他	38,411	11,037	△237	49,211		無形資産
投資その他の資産	—	622,910	18,744	641,654	e	持分法で会計処理されてい る投資
投資有価証券	900,042	△512,454	115,849	503,438	c, f	その他の金融資産
	—	42,877	△19,832	23,045		繰延税金資産
その他	154,002	△152,885	△31	1,085		その他の非流動資産
固定資産合計	1,458,319	11,486	330,935	1,800,741		非流動資産合計
繰延資産	448	△448	—	—		
資産合計	4,059,730	—	336,016	4,395,746		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
未払費用	488,606	315,168	6,028	809,803		営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	44,040	—	—	44,040		借入金
	—	5,632	—	5,632		引当金
	—	—	110,121	110,121	b	リース負債
未払法人税等	49,462	△4,286	—	45,175		未払法人所得税
賞与引当金	42,848	△42,848	—	—		
受注損失引当金	5,632	△5,632	—	—		
その他	414,347	△268,033	46,444	192,758	d	その他の流動負債
流動負債合計	1,044,937	—	162,594	1,207,531		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	629,650	—	—	629,650		借入金
	—	—	49,323	49,323	f	引当金
	—	—	59,038	59,038	b	リース負債
	—	—	106	106		繰延税金負債
固定負債合計	629,650	—	108,468	738,118		非流動負債合計
負債合計	1,674,587	—	271,062	1,945,650		負債合計
純資産の部						資本
資本金	477,054	—	—	477,054		資本金
資本剰余金	368,957	—	—	368,957		資本剰余金
利益剰余金	1,472,112	—	16,894	1,489,006	h	利益剰余金
自己株式	△135	—	—	△135		自己株式
その他の包括利益累計額	24,012	420	47,534	71,967	c, g	その他の資本の構成要素
	2,342,001	420	64,429	2,406,850		親会社の所有者に帰属する 持分合計
新株予約権	420	△420	—	—		
非支配株主持分	42,720	—	524	43,245		非支配持分
純資産合計	2,385,142	—	64,953	2,450,096		資本合計
負債純資産合計	4,059,730	—	336,016	4,395,746		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(2024年7月31日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,900,086	—	6,998	1,907,085		現金及び現金同等物
売掛金	840,520	219,547	△2,503	1,057,563		営業債権及びその他の債権
契約資産	1,338	△1,338	—	—		
未収入金	220,331	△220,331	—	—		
貯蔵品	5	△5	—	—		
前払費用	41,148	△41,148	—	—		
前渡金	288,608	△288,608	—	—		
その他	128,103	322,115	672	450,891		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,123	2,123	—	—		
流動資産合計	3,418,018	△7,645	5,167	3,415,539		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	42,232	94,647	28,160	165,041	a, f	有形固定資産
建物附属設備(純額)	41,912	△41,912	—	—		
工具、器具及び備品 (純額)	—	—	203,477	203,477	b	使用権資産
無形固定資産						
のれん	564,253	—	15,699	579,953	e	のれん
その他	92,268	7,645	△3,200	96,713		無形資産
投資その他の資産						
	—	96,511	21,354	117,866	e	持分法で会計処理されてい る投資
投資有価証券	176,457	47,112	193,167	416,736	c, f	その他の金融資産
敷金及び保証金	138,823	△138,823	—	—		
繰延税金資産	104,544	—	△61,007	43,537		繰延税金資産
その他	6,178	△4,091	△23	2,063		その他の非流動資産
固定資産合計	1,219,407	8,354	397,628	1,625,390		非流動資産合計
繰延資産						
創立費	609	△609	—	—		
開業費	99	△99	—	—		
繰延資産合計	708	△708	—	—		
資産合計	4,638,134	—	402,796	5,040,930		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
未払金	266,881	585,138	1,344	853,364		営業債務及びその他の債務
未払費用	534,065	△534,065	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	44,040	—	—	44,040		借入金
	—	—	96,830	96,830	b	リース負債
未払法人税等	116,907	△6,375	—	110,531		未払法人所得税
賞与引当金	2,294	△2,294	—	—		
その他	141,735	△42,403	47,838	147,170	d	その他の流動負債
流動負債合計	1,105,923	—	146,013	1,251,936		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	756,620	—	—	756,620		借入金
	—	—	51,156	51,156	f	引当金
	—	—	94,113	94,113	b	リース負債
	—	—	1,217	1,217		繰延税金負債
固定負債合計	756,620	—	146,488	903,108		非流動負債合計
負債合計	1,862,543	—	292,501	2,155,045		負債合計
純資産の部						資本
資本金	477,140	—	—	477,140		資本金
資本剰余金	369,042	—	—	369,042		資本剰余金
利益剰余金	1,630,526	—	△13,132	1,617,394	h	利益剰余金
自己株式	△135	—	—	△135		自己株式
その他の包括利益累計額	8,978	420	116,111	125,509	c, g	その他の資本の構成要素 親会社の所有者に帰属する 持分合計
	2,485,552	420	102,979	2,588,951		
新株予約権	420	△420	—	—		
非支配株主持分	289,618	—	7,315	296,934		非支配持分
純資産合計	2,775,590	—	110,294	2,885,885		資本合計
負債純資産合計	4,638,134	—	402,796	5,040,930		負債及び資本合計

④ 前第1四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）の損益及び包括利益に対する調整
(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	872,067	—	2,513	874,581		売上収益
売上原価	345,107	—	7,442	352,549	a, d	売上原価
売上総利益	526,960	—	△4,929	522,031		売上総利益
販売費及び一般管理費	398,880	—	515	399,395	a, b, d, e, f	販売費及び一般管理費
	—	14,495	—	14,495		その他の収益
	—	189	—	189		その他の費用
	—	△21,654	11,823	△9,831	e	持分法による投資損益（△は損失）
営業利益	128,080	△7,348	6,378	127,110		営業利益
営業外収益	16,368	△16,368	—	—		
営業外費用	26,409	△22,947	△3,462	—		
	—	1,872	—	1,872		金融収益
	—	1,102	263	1,366		金融費用
税金等調整前四半期純利益	118,038	—	9,577	127,615		税引前四半期利益
法人税等	48,030	—	△3,602	44,427		法人所得税費用
四半期純利益	70,008	—	13,180	83,188		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	84	—	—	84		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	1,289	—	3,138	4,427		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	1,374	—	3,138	4,512		その他の包括利益合計
四半期包括利益	71,383	—	16,318	87,701		四半期包括利益

⑤ 前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,662,056	—	9,801	3,671,858		売上収益
売上原価	1,552,657	—	11,978	1,564,636	a, d	売上原価
売上総利益	2,109,398	—	△2,176	2,107,222		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,755,721	2,011	△42,474	1,715,257	a, b, d, e, f	販売費及び一般管理費
	—	91,071	△15,596	75,475		その他の収益
	—	127,358	37,400	164,759		その他の費用
	—	△2,255	11,806	9,551	e	持分法による投資損益（△は損失）
営業利益	353,677	△40,553	△892	312,231		営業利益
営業外収益	37,835	△37,835	—	—		
営業外費用	16,033	△7,602	△8,430	—		
特別利益	133,016	△57,341	△75,675	—	c	
特別損失	126,775	△126,775	—	—		
	—	4,105	—	4,105		金融収益
	—	4,764	1,132	5,896		金融費用
税金等調整前当期純利益	381,721	△2,011	△69,269	310,440		税引前利益
法人税等合計	92,912	△2,011	△6,711	84,189		法人所得税費用
当期純利益	288,808	—	△62,558	226,250		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	133	—	102,855	102,989	c	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△13,726	—	21,361	7,635		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△13,592	—	124,217	110,624		その他の包括利益合計
包括利益	275,216	—	61,659	336,875		当期包括利益

⑥ 調整に関する注記

主に以下の調整及び関連する税効果の計上を行っております。

(a) 有形固定資産

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用することとしております。

(b) リース取引

日本基準では賃貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSにおいては使用権資産及びリース負債を認識しております。

(c) 金融商品の測定

日本基準では投資有価証券の売却損益を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えております。

(d) 未払有給休暇

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

(e) のれん及び持分法で会計処理されている投資

日本基準ではのれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれているのれんについては、一定期間にわたり償却していましたが、IFRSでは償却を行わないため、移行日以降は償却を行っていません。

(f) 引当金

日本基準では資産除去債務を敷金から控除していましたが、IFRSでは資産除去債務として認識し、非流動項目の引当金として表示しております。また、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで、減価償却を行う会計処理を行っております。

(g) 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替処理しております。

(h) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：千円)

	移行日 (2023年8月1日)	前第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)	前連結会計年度 (2024年7月31日)
(a) 有形固定資産	18,738	17,534	16,495
(b) リース取引	6,788	6,751	△1,372
(c) 金融商品の測定	—	—	—
(d) 未払有給休暇	△20,828	△30,551	△29,701
(e) のれん及び持分法で会計処理されている投資	—	19,431	△2,371
(f) 引当金	△20,889	△20,341	△19,871
(g) 在外営業活動体の累積換算差額	22,660	22,660	22,660
その他	279	1,409	1,029
合計	6,748	16,894	△13,132

(i) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために、主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記していた「契約資産」、「未収入金」及び「貸倒引当金」を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貯蔵品」、「前払費用」及び「前渡金」を、IFRSにおいては「その他の流動資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「建物（純額）」、「建物附属設備（純額）」及び「工具、器具及び備品（純額）」を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「その他（無形固定資産）」を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。
- ・日本基準では「投資有価証券」に含めて表示していた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」及び「敷金及び保証金」を、IFRSにおいては「その他の金融資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払費用」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは主に財務関連項目については「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月13日

Link-Uグループ株式会社

取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 荒川 栄一
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 芦澤 宗孝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているLink-Uグループ株式会社の2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度

の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。